

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社 UACJ（証券コード:5741）

【見直し変更】

長期発行体格付 A－
格付の見直し 安定的 → ポジティブ

【据置】

債券格付 A－
劣後ローン格付 B B B
国内 C P 格付 J－1

■ 格付事由

- (1) 13 年にアルミ圧延品首位の旧古河スカイと同 2 位の旧住友軽金属工業が経営統合して設立されたアルミ圧延の国内最大手。両社が長年培ってきた技術力や製品開発力、充実した製品ラインナップを背景に高い競争力を有している。板材の生産能力は年間 100 万トンを超え、世界トップクラスにある。
- (2) 利益水準が高まっている。リサイクル原料処理能力の拡大や製品価格改定により、収益力が底上げされている。米国の関税政策などを背景としてアルミ地金価格が高騰する中、リサイクル原料とアルミ地金価格の価格差であるメタルベネフィットが拡大したことで、特に米国子会社である TAA の利益が押し上げられている。脱プラスチック化の進展やリサイクル原料の使用比率が高い製品ニーズの高まりなどに伴い、今後も高い製品供給力や技術力を背景に着実に販売数量を伸ばしていくと考えられる。財務諸指標は引き続き健全性が保たれる見込みである。以上を踏まえ、格付を据え置くものの、見直しを「ポジティブ」へ変更した。リサイクル投資の効果発現や財務体質管理の強化の進捗などを確認しつつ、格付に反映させていく。
- (3) 27/3 期事業利益（IFRS）は 650 億円（26/3 期 482 億円）と大幅増益の計画である。中東情勢に起因する調達および販売面でのマイナス影響として 150 億円を見込むものの、国内外におけるリサイクル原料使用量の増加やメタルベネフィットの効果が業績を大きく押し上げる見通しである。足元では、成長分野である半導体製造装置材や航空宇宙・防衛材向けの設備投資を進めているほか、タイ子会社である UATH の収益性強化を図っている。これらの取り組みが進展すれば、更なる利益水準の向上が期待される。
- (4) 財務面では、アルミ地金価格の高騰などにより運転資金負担が重くなる中でも、利益蓄積による自己資本の拡充により、24/3 期以降 DER（劣後ローンの資本性考慮後）は 1.0 倍程度を維持している。今後、CCC（キャッシュ・コンバージョン・サイクル）改善プロジェクトや財務体質管理の強化などを通じて、現状程度の財務構成は維持されるとみている。

（担当）上村 暁生・中井 康一

■ 格付対象

発行体：株式会社 UACJ

【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	A－	ポジティブ

【据置】

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2026年6月11日	2029年6月11日	2.110%	A-

対象	借入額	実行日	弁済期日	利率	格付
劣後ローン	240億円	2022年3月31日	2057年3月31日	(注1)	BBB
劣後ローン	330億円	2025年3月31日	2060年3月31日	(注2)	BBB

(注1) 実行日から2027年3月の利払日までの利息期間は6ヵ月日本円TIBORに当初スプレッドを加算した利率、2027年3月の利払日以降に開始する利息期間は6ヵ月日本円TIBORに当初スプレッドおよび1.0%のステップアップ金利を加算した利率

(注2) 実行日から2030年3月の利払日までの各利息期間においては基準金利に当初スプレッドを加算した変動金利、2030年3月以降に開始する各利息期間については基準金利に当初スプレッドと1%のステップアップ金利を加算した変動金利

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	400億円	J-1

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年7月9日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：里川 武
主任格付アナリスト：上村 暁生
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「ハイブリッド証券の格付について」（2012年9月10日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） 株式会社UACJ
6. 本件信用格付の前提・意義・境界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
なお、本件劣後ローンにつき、約定により許容される利息の支払停止が生じた場合、当該支払停止は「債務不履行」に当たらないが、JCRでは債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル